

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第143期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 日工株式会社

【英訳名】 NIKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岸 勝

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1

【電話番号】 (078) 947 - 3141

【事務連絡者氏名】 取締役企画財務本部長兼海外事業管掌 伊藤 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町2丁目11番2号  
(イトーピア岩本町2丁目ビル3階)  
日工株式会社 東京本社

【電話番号】 (03) 5823 - 8101

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 関連事業本部長 前田 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	11,920	13,846	11,291	24,812	24,864
経常利益(百万円)	338	720	228	492	537
中間(当期)純利益(百万円)	306	431	228	567	265
純資産額(百万円)	23,729	24,430	25,191	24,266	24,600
総資産額(百万円)	35,339	36,870	34,132	36,174	34,987
1株当たり純資産額(円)	573.76	586.20	600.32	584.39	587.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.42	10.38	5.45	13.62	6.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.40	10.36	5.45	13.59	6.32
自己資本比率(%)	67.1	66.3	73.8	67.1	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,574	271	555	1,661	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	145	338	211	753	449
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	97	68	120	285	75
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	7,691	7,110	5,793	6,961	5,580
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	719 [126]	701 [151]	720 [147]	701 [128]	740 [142]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	10,601	12,147	9,673	21,688	21,345
経常利益(百万円)	214	638	172	374	527
中間(当期)純利益(百万円)	222	377	173	547	318
資本金(百万円)	9,197	9,197	9,197	9,197	9,197
発行済株式総数(千株)	42,197	42,197	42,197	42,197	42,197
純資産額(百万円)	23,310	24,101	24,864	23,940	24,345
総資産額(百万円)	33,787	35,556	32,939	34,781	33,746
1株当たり純資産額(円)	563.63	578.31	592.52	576.64	580.96
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.40	9.07	4.15	13.25	7.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.38	9.06	4.14	13.22	7.63
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率(%)	69.0	67.8	75.5	68.8	72.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	557 [-]	524 [-]	516 [-]	537 [-]	543 [-]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社・連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用の関連会社であった㈱エヌ・アイ・シーは平成17年7月28日清算により除外している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設機械関連事業	577 [ 63 ]
環境及び産業機械他関連事業	111 [ 21 ]
全社（共通）	32 [ 63 ]
合計	720 [ 147 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	516
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費、住宅投資も堅調に推移、昨年の夏以降続いてきた踊り場局面をほぼ脱却したと思われる。

しかしながら、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）に関係の深い建設関連業界は、公共投資の削減、原料のアスファルトと燃料である原油の高騰、鋼材価格の高止まりなど依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下、産業機械の売上高は比較的堅調に推移したものの、アスファルトプラントを中心とした建設機械は、公共投資削減や原油価格高騰のコストアップによる大手舗装会社の設備投資の抑制により、売上高は当初の見込を下回る、112億91百万円（前年同期比18.5%減）となった。

損益面では、受注案件の採算改善に努力したが、売上高の減少や鋼材価格の高止まりにより、営業利益は前年同期より4億41百万円減少の38百万円（前年同期比92.1%減）となった。経常利益については、前年同期より4億91百万円減少の2億28百万円（前年同期比68.2%減）となり、中間純利益は前年同期より2億3百万円減少の2億28百万円（前年同期比47.0%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### <建設機械関連事業>

##### （建設機械事業部門）

国内のアスファルトプラントについては、国の財政赤字による公共投資の削減、都市部のリサイクルプラント及び脱臭装置付プラントの入替需要の一巡、舗装会社の新規設備投資の手控え等により、売上高が大きく減少した。海外については、中国市場の旺盛な需要に対し上海市嘉定区に完成した新工場での生産も順調に進み、加えて、大型プラントの新機種投入や現地スタッフの増員等を行った結果、売上高は前年同期より増加した。コンクリートプラントについては、災害復旧工事やマンション建設需要並びに生コンクリート単価の安定による設備更新需要に回復が見られたが、売上高は前年同期より減少した。

##### （メンテナンスサービス事業部門）

メンテナンスサービスについては、当社独自の「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」や、お客様よりの情報がサービス体制に迅速に反映できる「コールセンターシステム」の導入、また、省力化したメンテナンス方式、高性能パーツ、サービス作業効率化ソフトの開発等、サービス内容の充実に努め、売上高は前年同期より増加した。

この結果、建設機械関連事業の売上高は、前年同期より28億48百万円減少の79億3百万円となった。

#### <環境及び産業機械他関連事業>

コンベヤ等環境及び産業機械製品については、主力製品である「モジュラーベルトコンベヤ」及び「大型コンベヤ」が引き続き堅調に推移し、売上高は増加したが、環境製品については、廃プラスチック処理プラント、缶ビン選別機の需要が一服し売上高は前年同期より減少した。

仮設機材については軽量化したアルミ製品の拡販、レンタルリース事業の拡大により売上高は前年同期より増加した。ショベル等土農工具製品については、取扱商品の多品種化に努め、売上高は前年同期より増加した。

この結果、環境及び産業機械他関連事業の売上高は、前年同期より2億93百万円増加の33億87百万円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ13億17百万円（前年同期比18.5%減）の減少となり、当中間連結会計期間末における資金残高は57億93百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は5億55百万円（前年同期は2億71百万円の支出）となった。

これは、税金等調整前純利益3億41百万円、減価償却費1億77百万円等の収入があり、それに加え運転資金関係のキャッシュ・フロー収入が7億50百万円加わったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は2億11百万円（前年同期は3億38百万円の収入）となった。

これは、主に省力化投資等による有形固定資産の取得による支出が97百万円、債権信託受益権の運用増加による増減額が1億17百万円となったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は1億20百万円（前年同期は68百万円の収入）となった。

これは、主に短期借入による収入が1億75百万円、短期借入金の返済による支出が1億50百万円、長期借入による収入が50百万円、長期借入金の返済による支出が86百万円、配当金の支払額が1億25百万円あったこと等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	7,704,723	72.1
環境及び産業機械他関連事業	3,519,958	116.3
計	11,224,681	81.8

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	8,339,664	103.9	2,894,610	123.1
環境及び産業機械他関連事業	3,931,422	135.6	752,114	99.2
計	12,271,086	112.3	3,646,724	117.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	7,903,884	73.5
環境及び産業機械他関連事業	3,387,860	109.5
計	11,291,744	81.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、ソリューションパートナーとして、お客様の期待に応える技術開発及び製品開発を、開発技術部門を核として関連部門と連携協力して推進している。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は132,510千円である。

#### (1) 建設機械関連事業

建設機械関連事業の主な技術開発は、アスファルトプラント（ＡＰ）、コンクリートプラント（ＢＰ）のハード面、ソフト面における関連製品・関連技術、新製品・新技術の確立及び改良改善活動である。

当中間連結会計期間における成果は、ＡＰ関係では、中国進出に合わせ、日工（上海）工程機械有限公司にて製作する大型アスファルトプラントのモデルチェンジを実施した。また、アスファルトプラントの骨材の乾燥・加熱に用いる新型バーナ（WELL-turbo）を開発したが、国内向けバーナのシリーズ化を進めるとともに、海外向けに対応するバーナも開発した。さらに、低空気比、低NOx対応のガスバーナを開発中であり、また、道路舗装会社と排水性舗装廃材のリサイクル技術の確立も目指している。

ＢＰ関係では、コンクリートプラントのDASHシリーズの新製品として、DASH-Evoのシリーズ化、排水処理システム、セメント空気輸送設備の品揃えを完了した。さらに、夏場のコンクリートの練上がり温度を抑制するために、一般生コンクリート工場向けのコンクリートブレーキングシステムの商品化に取り組み、1号機を納入した。また、前期に引き続き、ミキシングに関する大学との共同研究を推進している。

ＡＰ、ＢＰ関連のＩＴ、制御関連製品では、中国進出に合わせ、海外向け操作盤のモデルチェンジに取り組んでいる。また、日工（上海）工程機械有限公司にて製作されるプラントに搭載する動力盤の現地製作化にも取り組み、コスト競争力も含め、急激な市場変化に対応している。

当事業に係わる研究開発費は106,008千円である。

#### (2) 環境及び産業機械他関連事業

環境及び産業機械他関連事業の主な技術開発は、プラスチックなどの容器包装廃棄物と石炭灰・汚泥などの建設副産物を対象としたリサイクル技術・減容技術・搬送技術・ミキシング技術などを応用した関連製品・関連技術、新製品・新技術の確立、及び改良改善活動である。また重質油・VOC・重金属汚染土壌の浄化技術の確立や、業際分野への積極的な展開を目指している。

当中間連結会計期間における成果は、減容技術の応用として発泡スチロールの熱利用による減容機をモデルチェンジし、改良型1号機として納入した。またプラスチック、ビニール、ペットボトルなどを減容する圧縮型減容機のモデルチェンジを実施した。さらに、アスファルトプラントのヒーティング技術を応用し、廃石膏のリサイクル装置を開発し、1号機を納入予定である。他に、バイオレメディエーションによる油汚染土壌の浄化技術の大学との共同研究や、土壌加熱による重質油・VOC汚染土壌の浄化、重金属汚染土壌の洗浄浄化の具体化などにも取り組んでいる。

当事業に係わる研究開発費は26,502千円である

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	42,197,397	42,197,397	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	104	94
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	104,000	94,000
新株予約権の行使時の払込金額（千円）	1個の新株予約権につき 310	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日（木）～ 平成18年3月31日（金）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 310 資本組入額 155	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権付与者」という。）が、取締役又は従業員たる地位を喪失した場合は、新株予約権の権利行使はできない。 但し、取締役が任期満了により退任したとき及び従業員が定年退職したときは、その日から1年間はお行使できるものとする。その他の条件については、当社と新株予約権付与者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額(以下、払込価額とする。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込又は処分金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	42,197,397	-	9,197,607	-	7,802,343

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工取引先持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	3,805	9.02
日工社員持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	2,402	5.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,966	4.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,909	4.52
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,660	3.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,331	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,258	2.98
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	1,230	2.92
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	1,197	2.84
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,156	2.74
計	-	17,915	42.46

(注) 1. UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、137千株である。

2. UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社との合併に伴い、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,686,000	41,686	-
単元未満株式	普通株式 278,397	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,686	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	233,000	-	233,000	0.55
計	-	233,000	-	233,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	389	405	405	408	392	395
最低(円)	352	373	380	387	351	371

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	企画財務本部長兼海外事業管掌	取締役	企画財務本部長	伊藤 肇	平成17年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,046,631		5,810,391		5,547,884	
2 受取手形及び売掛 金		10,543,660		8,192,983		10,379,532	
3 有価証券		577,760		737,247		729,549	
4 たな卸資産		2,018,595		2,132,099		1,799,164	
5 繰延税金資産		230,350		224,568		239,846	
6 その他		870,328		792,162		530,339	
7 貸倒引当金		22,600		22,563		22,915	
流動資産合計		21,264,726	57.7	17,866,890	52.3	19,203,400	54.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,376,186		1,427,128		1,471,252	
(2) 機械装置及び運 搬具		450,574		526,557		553,154	
(3) 工具、器具及び 備品		276,726		301,516		267,429	
(4) 土地		1,133,067		1,133,067		1,133,067	
(5) 建設仮勘定		368,737	3,605,292	79,217	3,467,487	61,107	3,486,011
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		70,865		121,489		140,040	
(2) 連結調整勘定		43,985		21,916		32,875	
(3) その他		156,043	270,894	138,451	281,857	146,044	318,960
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,213,593		9,474,336		8,591,276	
(2) 出資金		759,624		752,491		830,910	
(3) 長期貸付金		20,882		20,489		22,840	
(4) 繰延税金資産		1,441,896		924,348		1,200,826	
(5) その他		1,562,362		1,595,674		1,585,159	
(6) 貸倒引当金		268,829	11,729,530	251,081	12,516,259	251,778	11,979,234
固定資産合計		15,605,718	42.3	16,265,603	47.7	15,784,206	45.1
資産合計		36,870,444	100.0	34,132,494	100.0	34,987,607	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	6,607,512		2,366,249		4,697,046	
2		1,329,460		1,263,260		1,275,160	
3		321,566		153,552		157,575	
4		203		279		172	
5		297,989		289,467		290,011	
6	2	1,060,329		2,013,365		1,132,342	
流動負債合計		9,617,060	26.1	6,086,174	17.8	7,552,308	21.6
固定負債							
1		133,340		100,080		100,010	
2		218,183		234,436		248,560	
3		2,074,416		2,106,516		2,083,303	
4		296,027		320,811		326,192	
5		100,740		92,984		76,342	
固定負債合計		2,822,708	7.6	2,854,828	8.4	2,834,408	8.1
負債合計		12,439,769	33.7	8,941,002	26.2	10,386,716	29.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		7,804,375	21.2	7,807,780	22.9	7,806,685	22.3
利益剰余金		7,074,923	19.2	6,906,666	20.2	6,784,003	19.4
その他有価証券評価 差額金		562,200	1.5	1,376,039	4.0	921,982	2.6
為替換算調整勘定		57,197	0.2	28,106	0.1	24,506	0.1
自己株式		151,234	0.4	68,496	0.2	84,881	0.2
資本合計		24,430,675	66.3	25,191,491	73.8	24,600,890	70.3
負債、少数株主持 分及び資本合計		36,870,444	100.0	34,132,494	100.0	34,987,607	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		13,846,575	100.0	11,291,744	100.0	24,864,159	100.0
売上原価		10,765,899	77.7	8,744,269	77.4	19,676,945	79.1
売上総利益		3,080,675	22.3	2,547,474	22.6	5,187,214	20.9
販売費及び一般管理費	1	2,600,530	18.8	2,509,306	22.2	5,001,833	20.2
営業利益		480,145	3.5	38,167	0.4	185,380	0.7
営業外収益							
1 受取利息		40,375		40,307		84,894	
2 受取配当金		26,218		37,159		39,678	
3 有価証券売却益		1,789		4,298		3,560	
4 持分法による投資利益		67,738		81,031		89,559	
5 為替差益		81,890		-		84,485	
6 その他		51,970	1.9	54,349	1.9	101,293	1.7
営業外費用							
1 支払利息		9,663		9,740		19,964	
2 為替差損		-		2,167		-	
3 その他		20,371	0.2	14,424	0.3	30,897	0.2
経常利益		720,092	5.2	228,982	2.0	537,989	2.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		11,396		137,887		70,256	
2 貸倒引当金戻入益		39,434		2,211		39,128	
3 預託金貸倒引当金戻入益		20,650	0.5	-	1.2	19,460	0.5
特別損失							
1 投資有価証券評価損		31,368		-		30,635	
2 在外子会社過年度源泉税負担金		15,833		-		15,784	
3 関係会社清算損		-		27,302		-	
4 その他		-	0.3	-	0.2	651	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		744,371	5.4	341,778	3.0	619,763	2.5
法人税、住民税及び事業税		283,418		122,984		326,992	
法人税等調整額		29,110	2.3	9,906	1.0	26,818	1.4
中間(当期)純利益		431,842	3.1	228,701	2.0	265,951	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
			7,803,135		7,806,685		7,803,135
		1,240	1,240	1,095	1,095	3,549	3,549
			7,804,375		7,807,780		7,806,685
(利益剰余金の部)							
			6,771,931		6,784,003		6,771,931
		-		22,029		-	
		431,842	431,842	228,701	250,730	265,951	265,951
		124,550		125,717		249,579	
		4,300	128,850	2,350	128,067	4,300	253,879
			7,074,923		6,906,666		6,784,003



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		744,371	341,778	619,763
減価償却費		190,059	177,035	380,206
連結調整勘定償却額 (利益: )		11,110	10,958	22,220
持分法による投資損 益(利益: )		67,738	81,031	89,559
貸倒引当金の増減額 (減少: )		94,364	1,048	111,100
退職給付引当金の増 減額(減少: )		14,078	23,213	22,965
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: )		60,718	5,381	30,554
受取利息及び受取配 当金		66,593	77,467	124,573
支払利息		9,663	9,740	19,964
為替差損益(差益: )		58,643	14,008	69,280
有価証券売却・評価 損益(益: )		1,789	4,298	3,560
投資有価証券売却・ 評価損益(益: )		19,972	137,887	39,621
売上債権の増減額 (増加: )		991,469	2,188,289	819,018
たな卸資産の増減額 (増加: )		286,656	328,515	67,836
仕入債務の増減額 (減少: )		1,001,860	1,109,755	907,164
役員賞与の支払額		4,300	2,350	4,300
その他		468,369	430,643	217,567
小計		109,528	586,644	1,419,016

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		61,011	76,277	121,878
利息の支払額		10,106	9,684	20,065
法人税等の支払額		213,306	98,033	477,958
営業活動によるキャッ シュ・フロー		271,929	555,203	1,795,160
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		-	50,000	-
有価証券の売却によ る収入		240,000	305,680	330,000
投資有価証券の取得 による支出		421,129	1,355,429	1,138,374
投資有価証券の売却 による収入		32,071	1,129,032	762,661
有形・無形固定資産 の取得による支出		333,580	97,585	512,122
有形固定資産の売却 による収入		365	-	380
貸付けによる支出		5,976	3,000	52,476
貸付金の回収による 収入		56,689	22,925	60,231
債権信託受益権の増 減額(増加: )		655,162	117,982	951,012
その他		115,074	44,712	48,014
投資活動によるキャッ シュ・フロー		338,676	211,072	449,327

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収 入		-	175,000	150,000
短期借入金返済に よる支出		-	150,000	150,000
長期借入れによる収 入		200,000	50,000	200,000
長期借入金返済に よる支出		54,300	86,830	141,930
自己株式の取得によ る支出		2,178	2,670	5,505
自己株式の売却によ る収入		49,435	20,150	121,425
配当金の支払額		124,733	125,717	249,834
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		68,222	120,067	75,844
現金及び現金同等物に 係る換算差額		13,757	11,647	40,509
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		148,727	212,416	1,381,169
現金及び現金同等物の 期首残高		6,961,944	5,580,774	6,961,944
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,110,671	5,793,191	5,580,774

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名                      日工電子工業㈱、日工マシナリー㈱、トンボ工業㈱、日工セック㈱、日工興産㈱、ニッコーパーウマシーネン㈱、日工(上海)工程機械有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名                      同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名                      同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      ㈱エヌ・アイ・シー、ベニングホーヘン(有・合)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(日都オーク㈱)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      ベニングホーヘン(有・合)                      なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱エヌ・アイ・シーは清算したため持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      ㈱エヌ・アイ・シー、ベニングホーヘン(有・合)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(日都オーク㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニッコーパーウマシーネン㈱、日工(上海)工程機械有限公司の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、ニッコーパーウマシーネン㈱、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している）  時価のないもの  総平均法による原価法  デリバティブ  時価法  たな卸資産  主として後入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産の減価償却方法  当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。  なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  建物及び構築物  5～50年  機械装置及び運搬具  2～13年  工具、器具及び備品  2～15年  無形固定資産  定額法を採用している。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産の減価償却方法  同左    無形固定資産  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している）  時価のないもの  同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産の減価償却方法  同左    無形固定資産  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 在外連結子会社2社を除いて役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 在外連結子会社2社を除いて役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している</p>	
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が30,022千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が56,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,977,343千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,420,458千円 2 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当中間連結会計期間よりファクタリング方式に変更しているこの変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が1,225,679千円減少し、流動負債の「その他」が1,225,679千円増加している。	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,287,537千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
運賃 474,749千円 給料及び手当 878,857千円 賞与引当金繰入額 107,624千円 退職給付引当金繰入額 64,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,702千円 貸倒引当金繰入額 11,269千円 研究開発費 141,678千円	運賃 402,971千円 給料及び手当 907,570千円 賞与引当金繰入額 107,581千円 退職給付引当金繰入額 49,463千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,302千円 貸倒引当金繰入額 1,895千円 研究開発費 132,510千円	運賃 824,284千円 給料及び手当 1,846,984千円 賞与引当金繰入額 103,370千円 退職給付引当金繰入額 130,430千円 役員退職慰労引当金繰入額 59,207千円 貸倒引当金繰入額 17,983千円 減価償却費 148,841千円 研究開発費 265,990千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,046,631 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 121,040 現金及び現金同等物 7,110,671	現金及び預金勘定 5,810,391 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117,200 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100,000 現金及び現金同等物 5,793,191	現金及び預金勘定 5,547,884 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 67,110 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100,000 現金及び現金同等物 5,580,774

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">324,816</td> <td style="text-align: right;">134,252</td> <td style="text-align: right;">190,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	324,816	134,252	190,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">434,535</td> <td style="text-align: right;">181,975</td> <td style="text-align: right;">252,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	434,535	181,975	252,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">381,837</td> <td style="text-align: right;">167,656</td> <td style="text-align: right;">214,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	381,837	167,656	214,180						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具、器具及び備品	324,816	134,252	190,564																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具、器具及び備品	434,535	181,975	252,559																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
工具、器具及び備品	381,837	167,656	214,180																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,564千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,352千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	63,591千円	1年超	126,972千円	合計	190,564千円	支払リース料	31,352千円	減価償却費相当額	31,352千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,559千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損助定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,322千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	82,936千円	1年超	169,622千円	合計	252,559千円	支払リース料	43,322千円	減価償却費相当額	43,322千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,180千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,848千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	71,675千円	1年超	142,505千円	合計	214,180千円	支払リース料	66,848千円	減価償却費相当額	66,848千円
1年内	63,591千円																															
1年超	126,972千円																															
合計	190,564千円																															
支払リース料	31,352千円																															
減価償却費相当額	31,352千円																															
1年内	82,936千円																															
1年超	169,622千円																															
合計	252,559千円																															
支払リース料	43,322千円																															
減価償却費相当額	43,322千円																															
1年内	71,675千円																															
1年超	142,505千円																															
合計	214,180千円																															
支払リース料	66,848千円																															
減価償却費相当額	66,848千円																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p>	<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p>	<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,472</td> <td>1,154</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械及び装置	1,472	1,154	318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械及び装置	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,472</td> <td>1,214</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	1,472	1,214	257
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
機械及び装置	1,472	1,154	318																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
機械及び装置	-	-	-																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
機械及び装置	1,472	1,214	257																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	552千円	1年超	23千円	合計	575千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	299千円	1年超	- 千円	合計	299千円						
1年内	552千円																									
1年超	23千円																									
合計	575千円																									
1年内	- 千円																									
1年超	- 千円																									
合計	- 千円																									
1年内	299千円																									
1年超	- 千円																									
合計	299千円																									
<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60千円</td> </tr> </table>	受取リース料	276千円	減価償却費	60千円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	受取リース料	230千円	減価償却費	41千円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120千円</td> </tr> </table>	受取リース料	552千円	減価償却費	120千円												
受取リース料	276千円																									
減価償却費	60千円																									
受取リース料	230千円																									
減価償却費	41千円																									
受取リース料	552千円																									
減価償却費	120千円																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,133,115	3,066,130	933,014
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,316,273	1,344,260	27,986
その他	3,696,840	3,665,610	31,229
(3) その他	505,195	521,905	16,710
合計	7,651,424	8,597,906	946,481

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について31,368千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,199
MMF	20,970
貸付信託受益証券	71,620

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,455,602	4,714,318	2,258,715
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,123,729	1,137,842	14,112
その他	3,647,360	3,628,774	18,585
(3) その他	407,006	469,379	62,372
合計	7,633,699	9,950,314	2,316,615

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	152,599
公社債投信	100,000
貸付信託受益証券	4,670

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,329,188	3,843,428	1,514,240
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,134,994	1,157,486	22,491
その他	3,697,540	3,682,166	15,373
(3) その他	405,901	436,736	30,834
合計	7,567,623	9,119,817	1,552,194

（注）当連結会計期間において、その他有価証券について30,635千円（その他有価証券で時価のある株式、非上場株式）の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	93,199
公社債投信	100,000
貸付信託の受益証券	13,440

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループはヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はない。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設機械関連 事業(千円)	環境及び産業 機械他関連事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,752,119	3,094,455	13,846,575	-	13,846,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,752,119	3,094,455	13,846,575	-	13,846,575
営業費用	9,923,949	2,930,573	12,854,522	511,907	13,366,429
営業利益	828,169	163,882	992,052	(511,907)	480,145

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設機械関連 事業(千円)	環境及び産業 機械他関連事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,903,884	3,387,860	11,291,744	-	11,291,744
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,903,884	3,387,860	11,291,744	-	11,291,744
営業費用	7,882,829	2,948,597	10,831,427	422,149	11,253,576
営業利益	21,054	439,262	460,316	(422,149)	38,167

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	建設機械関連 事業（千円）	環境及び産業 機械他関連事 業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	18,018,385	6,845,773	24,864,159	-	24,864,159
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,018,385	6,845,773	24,864,159	-	24,864,159
営業費用	17,961,799	5,867,897	23,829,697	849,081	24,678,778
営業利益	56,586	977,875	1,034,462	(849,081)	185,380

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2．各事業の主な製品

（1）建設機械関連事業.....アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント

（2）環境及び産業機械他関連事業.....環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材  
小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額（千円）	511,907	422,149	849,081	提出会社の企画・管理等の部門に 係る費用

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。



## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 586円20銭	1株当たり純資産額 600円32銭	1株当たり純資産額 587円00銭
1株当たり中間純利益 金額 10円38銭	1株当たり中間純利益 金額 5円45銭	1株当たり当期純利益 金額 6円33銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10円36銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5円45銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 6円32銭

## 算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	431,842	228,701	265,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	2,350
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	( - )	( - )	( 2,350 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	431,842	228,701	263,601
普通株式の期中平均株式数(株)	41,591,472	41,948,672	41,673,744
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	78,736	24,958	63,286
(うち、ストックオプション(株))	( 78,736 )	( 24,958 )	( 63,286 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,646,247		4,435,188		4,406,105	
2 受取手形		3,334,539		3,364,893		5,041,032	
3 売掛金		6,535,235		4,190,934		4,444,214	
4 たな卸資産		1,472,210		1,422,164		1,321,372	
5 繰延税金資産		171,406		148,953		185,356	
6 その他		1,804,186		2,059,076		1,693,292	
7 貸倒引当金		13,817		13,600		12,330	
流動資産合計			18,950,007 53.3		15,607,610 47.4		17,079,043 50.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	2,822,784		2,604,147		2,674,058	
2 無形固定資産		161,372		189,339		215,794	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,953,877		10,211,197		9,342,957	
(2) 繰延税金資産		1,135,258		606,682		892,522	
(3) その他		3,801,639		3,968,556		3,791,160	
(4) 貸倒引当金		267,946		248,324		249,020	
投資その他の資産 計		13,622,828		14,538,111		13,777,619	
固定資産合計			16,606,985 46.7		17,331,599 52.6		16,667,472 49.4
資産合計			35,556,992 100.0		32,939,210 100.0		33,746,515 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		1,610,387		995,520		1,074,828	
2		4,607,039		1,088,717		3,244,297	
3		935,000		960,000		935,000	
4		174,460		83,260		120,160	
5		261,965		126,465		132,221	
6		244,119		236,858		237,025	
7	2 3	1,188,458		2,106,370		1,226,038	
流動負債合計		9,021,430	25.4	5,597,192	17.0	6,969,570	20.7
固定負債							
1		133,340		100,080		100,010	
2		2,015,744		2,044,730		2,025,437	
3		228,570		247,200		250,799	
4		55,936		85,653		55,322	
固定負債合計		2,433,590	6.8	2,477,663	7.5	2,431,569	7.2
負債合計		11,455,021	32.2	8,074,856	24.5	9,401,140	27.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		9,197,607	25.9	9,197,607	27.9	9,197,607	27.3
資本準備金							
1		7,802,343		7,802,343		7,802,343	
2		2,031		5,436		4,341	
資本剰余金合計		7,804,375	21.9	7,807,780	23.7	7,806,685	23.1
利益剰余金							
1		849,758		849,758		849,758	
2		4,928,752		4,928,619		4,928,752	
3		911,477		775,939		727,549	
利益剰余金合計		6,689,987	18.8	6,554,316	19.9	6,506,060	19.3
その他有価証券評価 差額金		561,234	1.6	1,373,146	4.2	919,903	2.7
自己株式		151,234	0.4	68,496	0.2	84,881	0.3
資本合計		24,101,971	67.8	24,864,354	75.5	24,345,375	72.1
負債・資本合計		35,556,992	100.0	32,939,210	100.0	33,746,515	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		12,147,287	100.0	9,673,179	100.0	21,345,182	100.0
売上原価		9,623,668	79.2	7,700,130	79.6	17,219,180	80.7
売上総利益		2,523,618	20.8	1,973,049	20.4	4,126,002	19.3
販売費及び一般管理 費		2,119,001	17.5	1,955,705	20.2	4,000,386	18.7
営業利益		404,616	3.3	17,343	0.2	125,616	0.6
営業外収益	1	257,852	2.1	174,129	1.8	435,888	2.0
営業外費用	2	23,590	0.1	18,659	0.2	34,029	0.1
経常利益		638,878	5.3	172,814	1.8	527,474	2.5
特別利益	3	69,038	0.5	137,887	1.4	127,558	0.5
特別損失	4	52,566	0.4	27,302	0.3	51,832	0.2
税引前中間(当 期)純利益		655,350	5.4	283,399	2.9	603,200	2.8
法人税、住民税及 び事業税		236,637		96,974		259,751	
法人税等調整額		41,364	2.3	12,451	1.1	24,998	1.3
中間(当期)純利 益		377,348	3.1	173,973	1.8	318,450	1.5
前期繰越利益		534,128		601,965		534,128	
中間配当額		-		-		125,029	
中間(当期)未処 分利益		911,477		775,939		727,549	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左  時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5~50年 機械装置及び運搬具 2~13年 工具、器具及び備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p>	
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が28,452千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が54,047千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,407,637千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,594,496千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,510,700千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示している。</p>	<p>2 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当中間会計期 間よりファクタリング方式に変更してい る。この変更により従来の方法によった 場合と比べ「買掛金」が1,225,679千円 減少し、流動負債の「その他」が 1,225,679千円増加している。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,114千円</p> <p>有価証券利息 34,321千円</p> <p>受取配当金 58,135千円</p> <p>為替差益 83,585千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,229千円</p> <p>有価証券利息 34,206千円</p> <p>受取配当金 62,821千円</p> <p>為替差益 3,347千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 17,390千円</p> <p>有価証券利息 69,391千円</p> <p>受取配当金 152,693千円</p> <p>為替差益 85,047千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,671千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,087千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,210千円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 11,396千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 36,991千円</p> <p>預託金貸倒引当金戻 入益 20,650千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 137,887千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 70,256千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 37,841千円</p> <p>預託金貸倒引当金戻 入益 19,460千円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 52,566千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社清算損 27,302千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 51,832千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 104,828千円</p> <p>無形固定資産 25,699千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 93,030千円</p> <p>無形固定資産 33,144千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 213,581千円</p> <p>無形固定資産 52,653千円</p>

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,677</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> <td style="text-align: right;">9,645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,677	7,032	9,645	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,390</td> <td style="text-align: right;">12,116</td> <td style="text-align: right;">45,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	57,390	12,116	45,273	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,642</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> <td style="text-align: right;">8,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,642	4,530	8,111						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具、器具及び備品	16,677	7,032	9,645																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具、器具及び備品	57,390	12,116	45,273																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
工具、器具及び備品	12,642	4,530	8,111																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,847千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,645千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	2,797千円	1年超	6,847千円	合計	9,645千円	支払リース料	3,518千円	減価償却費相当額	3,518千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,273千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損助定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,281千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	11,478千円	1年超	33,795千円	合計	45,273千円	支払リース料	5,281千円	減価償却費相当額	5,281千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,111千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,052千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	2,528千円	1年超	5,583千円	合計	8,111千円	支払リース料	5,052千円	減価償却費相当額	5,052千円
1年内	2,797千円																															
1年超	6,847千円																															
合計	9,645千円																															
支払リース料	3,518千円																															
減価償却費相当額	3,518千円																															
1年内	11,478千円																															
1年超	33,795千円																															
合計	45,273千円																															
支払リース料	5,281千円																															
減価償却費相当額	5,281千円																															
1年内	2,528千円																															
1年超	5,583千円																															
合計	8,111千円																															
支払リース料	5,052千円																															
減価償却費相当額	5,052千円																															

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,232</td> <td style="text-align: right;">16,672</td> <td style="text-align: right;">28,559</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,441</td> <td style="text-align: right;">16,672</td> <td style="text-align: right;">30,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,431千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,549千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械及び装置	45,232	16,672	28,559	工具、器具及び備品	2,209	-	2,209	合計	47,441	16,672	30,768	1年内	7,123千円	1年超	26,307千円	合計	33,431千円	受取リース料	3,561千円	減価償却費	2,549千円	<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,759</td> <td style="text-align: right;">20,093</td> <td style="text-align: right;">23,665</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,969</td> <td style="text-align: right;">20,093</td> <td style="text-align: right;">25,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,599千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械及び装置	43,759	20,093	23,665	工具、器具及び備品	2,209	-	2,209	合計	45,969	20,093	25,875	1年内	6,571千円	1年超	21,027千円	合計	27,599千円	受取リース料	3,515千円	減価償却費	2,126千円	<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,232</td> <td style="text-align: right;">19,222</td> <td style="text-align: right;">26,009</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,441</td> <td style="text-align: right;">19,222</td> <td style="text-align: right;">28,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,869千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,098千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	45,232	19,222	26,009	工具、器具及び備品	2,209	-	2,209	合計	47,441	19,222	28,218	1年内	6,870千円	1年超	22,999千円	合計	29,869千円	受取リース料	7,123千円	減価償却費	5,098千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																													
機械及び装置	45,232	16,672	28,559																																																																													
工具、器具及び備品	2,209	-	2,209																																																																													
合計	47,441	16,672	30,768																																																																													
1年内	7,123千円																																																																															
1年超	26,307千円																																																																															
合計	33,431千円																																																																															
受取リース料	3,561千円																																																																															
減価償却費	2,549千円																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																													
機械及び装置	43,759	20,093	23,665																																																																													
工具、器具及び備品	2,209	-	2,209																																																																													
合計	45,969	20,093	25,875																																																																													
1年内	6,571千円																																																																															
1年超	21,027千円																																																																															
合計	27,599千円																																																																															
受取リース料	3,515千円																																																																															
減価償却費	2,126千円																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																													
機械及び装置	45,232	19,222	26,009																																																																													
工具、器具及び備品	2,209	-	2,209																																																																													
合計	47,441	19,222	28,218																																																																													
1年内	6,870千円																																																																															
1年超	22,999千円																																																																															
合計	29,869千円																																																																															
受取リース料	7,123千円																																																																															
減価償却費	5,098千円																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 578円31銭	1株当たり純資産額 592円52銭	1株当たり純資産額 580円96銭
1株当たり中間純利益金額 9円07銭	1株当たり中間純利益金額 4円15銭	1株当たり当期純利益金額 7円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9円06銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円63銭

## 算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	377,348	173,973	318,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち、利益処分による役員賞与)	( - )	( - )	( - )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	377,348	173,973	318,450
普通株式の期中平均株式数(株)	41,591,472	41,948,672	41,673,744
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	78,736	24,958	63,286
(うちストックオプション(株))	(78,736)	(24,958)	(63,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、第143期の中間配当を行うことを決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額 125,891千円

(2) 1株当たりの金額 3円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または登録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行う。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 富 永 正 行  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 野 秀 則  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 富 永 正 行  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 野 秀 則  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 富 永 正 行  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 野 秀 則  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 富 永 正 行  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 野 秀 則  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。